

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

970

難病患者地域支援対策推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	中事業		難病患者地域支援対策推進事業	

事業種別	継続			関連個別計画	地域保健医療計画 障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	上中 英人	488-5104
事業実施の根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	難病患者の在宅療養の適切な支援を行い、安定した生活の確保と生活の質の向上を図ることを目的とする。		難病患者の在宅療養の適切な支援を行い、安定した生活の確保と生活の質の向上を目的とし、患者、家族に対して専門的な知識の普及を行う。また、災害時の支援体制を整備する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	難病患者を対象に医療相談会（パーキンソン病のリハビリテーション）個別・訪問相談を実施した。また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、研修会の開催、防災訓練の実施等を行った。	難病患者を対象に医療相談会（パーキンソン病のリハビリテーション）個別・訪問相談を実施した。また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した。	個別・訪問相談を実施した。また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した。	*訪問相談事業 *在宅人工呼吸器療養者災害時支援事業 *医療相談事業	*訪問相談事業 *在宅人工呼吸器療養者災害時支援事業 *医療相談事業	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	321	285	280	252	199	184	194	0	194	0	
伸び率(%)	△35.5%	46.9%	△12.8%	△11.6%	△28.9%	△27%	△2.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,435	5,435	5,719	5,638	12,899	12,501	8,838	0	8,838	0
	正規職員以外	943	968	920	920	672	672	542	0	542	0
	小計	6,378	6,403	6,639	6,558	13,571	13,173	9,380	0	9,380	0
国庫支出金	187	176	110	144	81	80	95	0	95	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	134	109	170	108	118	104	99	0	99	0	
所要人数(人)	正規職員	0.68	0.68	0.71	0.70	1.62	1.57	1.11	0.00	1.11	0.00
	正規職員以外	0.38	0.39	0.37	0.37	0.31	0.31	0.25	0.00	0.25	0.00
主な予算内訳	報償金 104千円、消耗品費 54千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
医療相談会の開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
災害時個別支援計画作成に係る患者・関係者等への訪問回数		回	目標値					
			実績値	15	5	24		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
個別支援計画の作成数		%	目標値					
			実績値	12	11	11		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
難病患者延べ訪問件数		人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	57	51	53		
			達成度(%)	57%	51%	53%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>難病法に基づく医療費助成の対象疾病が333疾病に、障害福祉サービスの給付対象疾病が361疾病にそれぞれ拡大された。訪問対象とすべき疾病の増加により、支援対象者も増加したため、ニーズに対応するためには訪問を充実させていく必要がある。</p> <p>災害時支援として、とりわけ緊急性・特殊性の高い人工呼吸器使用者に対する個別支援計画の策定を進めているが、支援計画をより実効性の高いものにすることが重要である。引き続き関係機関と連携し策定した計画の評価等を行う。また、難病患者地域支援連絡会議の開催を通じて、難病患者の在宅療養支援の在り方や関係機関との情報共有を行い支援につなげていく。</p>
見直し・改善内容	<p>平成28年度から、在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業を本格的に開始したところである。毎年、事業の再評価を行い、実効性の高い計画策定につなげる。</p> <p>令和2年度の医療相談については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ中止とした。令和3年度については、感染状況を見ながら実施を検討する。訪問相談については、感染予防に留意しながら行うこととする。</p>